

下 関 市 水 道 事 業 会 計

1 事業の概要

(1) 給水業務の状況

給水業務の状況は、次表のとおりである。(別表1. P22～23を参照)

給 水 業 務 実 績 の 年 度 比 較 表

区 分	令和3年度			令和2年度	対前年度 比較増減 A - B	前年度 対 比 A/B (%)
	計画 (予算)	実施量 A	執行率 (%)	実施量 B		
行政区域内人口 C	—	252,413 人	—	256,400 人	△ 3,987 人	98.4
給水人口 D	—	244,567 人	—	248,424 人	△ 3,857 人	98.4
給水戸数	126,300 戸	126,399 戸	100.1	126,773 戸	△ 374 戸	99.7
総配水量 E	30,618,000 m ³	31,084,253 m ³	101.5	31,551,134 m ³	△ 466,881 m ³	98.5
有収水量 F	—	27,207,106 m ³	—	27,695,544 m ³	△ 488,438 m ³	98.2
損益勘定職員数 G	—	133 人	—	137 人	△ 4 人	97.1
普及率 (D / C)	—	96.9 %	—	96.9 %	0.0 P	—
有収率 (F / E)	—	87.5 %	—	87.8 %	△ 0.3 P	—
職員1人当たり給水人口 (D / G)	—	1,839 人	—	1,813 人	26 人	101.4
職員1人当たり有収水量 (F / G)	—	204,565 m ³	—	202,157 m ³	2,408 m ³	101.2
導・送・配水管 延長	—	1,800,508 m	—	1,798,598 m	1,910 m	100.1

当年度の給水状況をみると、給水人口は 24 万 4,567 人で、給水戸数は 12 万 6,399 戸となっている。前年度と比較し給水人口は 3,857 人 (△ 1.6%)、給水戸数は 374 戸 (△ 0.3%) それぞれ減少している。また、普及率は前年度と同じで 96.9%となっている。

総配水量は 3,108 万 4,253 m³で、前年度と比較し 46 万 6,881 m³ (△ 1.5%) 減少している。また、有収水量は 2,720 万 7,106 m³で、前年度と比較し 48 万 8,438 m³ (△ 1.8%) 減少している。有収水量が前年度と比較し数値が減少している要因は主に、給水人口が減少したことによるものである。

有収率は 87.5%で、前年度と比較し 0.3 ポイント低下している。

職員1人当たり給水人口は 1,839 人、職員1人当たり有収水量は 20 万 4,565 m³となっている。前年度と比較し、職員1人当たり給水人口は 26 人 (1.4%)、職員1人当たり有収水量は 2,408 m³ (1.2%) それぞれ増加している。

(2) 水道施設の稼働状況

施設の稼働状況は、次表のとおりである。(別表1. P22～23を参照)

施設の稼働状況の年度比較表

区 分	令和3年度 A	令和2年度 B	対前年度 比較増減 A - B	前年度対比 A/B (%)
1日最大配水量 C	94,253 m ³	115,513 m ³	△ 21,260 m ³	81.6
1日平均配水量 D	85,162 m ³	86,441 m ³	△ 1,279 m ³	98.5
1日配水能力 E	118,200 m ³	118,200 m ³	0 m ³	100.0
施設利用率 (D / E)	72.0 %	73.1 %	△ 1.1 P	-
負 荷 率 (D / C)	90.4 %	74.8 %	15.6 P	-
最大稼働率 (C / E)	79.7 %	97.7 %	△ 18.0 P	-

1日最大配水量は、前年度と比較し 21,260 m³ (△ 18.4%) 減少しているが、これは令和3年1月の寒波による水道管の凍結・破裂被害により令和2年度の最大配水量が増加していたが、令和3年度は例年と同程度となったことによるものである。

施設の平均的な利用状況を示す施設利用率（平均利用率）は 72.0%で、前年度と比較し、1.1ポイント低下している。施設の稼働効率を示す負荷率は 90.4%で、前年度と比較し、15.6ポイント上昇している。施設能力に対する最大稼働実績を示す最大稼働率は 79.7%で、前年度と比較し 18.0ポイント低下している。

(3) 建設改良事業の執行状況

当年度に実施した主な建設改良事業は、次のとおりである。

ア 原水施設工事

木屋川第2期工業用水道事業に係る改良工事負担金等として、事業費 9,650万8,515円を執行している。

イ 浄水施設工事

菊川浄水場 No. 1 送水ポンプ取替等を施工し、事業費 808万5,000円を執行している。

ウ 配水施設工事

道路改良工事等に伴う配水管の布設替工事（200mm～50mm、1,673.3m）等を施工し、事業費 2億9,487万9,606円を執行している。

エ 水道施設整備工事

檜原浄水場更新工事、一の瀬第2配水場～湯町配水場 300mm 送水管布設工事（第11工区）（送水管 300mm、100mm、567.5m、配水管 150mm、75mm、243.6m）等を施工し、事業費 3億936万9,674円を執行している。

オ 耐震化工事

耐震化事業計画に基づき水道施設耐震化補強工事、配水管の布設替工事（500mm～150mm、

1,670.4m)等を施工し、事業費10億836万7,109円を執行している。

カ 老朽管更新工事

耐用年数を経過し老朽化した送水管及び配水管の更新工事（送水管 600mm、400mm 1,094.4m 配水管 150mm、100mm 184.5m）を施工し、事業費4億6,990万1,956円を執行している。

2 予算の執行状況

当年度の予算執行状況は、次のとおりである。なお、地方公営企業法施行令第17条第2項により、予算は収益的収支と資本的収支に区分されており、収益的収支には事業年度内における経営活動による全ての収益とそれに対応する費用が計上され、資本的収支には、それ以外の貸借対照表勘定に属する取引などが計上されている。

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の予算執行状況については、次表のとおりである。（別表2. P24～25を参照）

収益的収入及び支出

(単位：円)

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	翌年度への 繰 越 額	予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	執 行 率 B/A (%)
水道事業収益C	6,693,538,000	6,713,479,291		19,941,291	100.3
営業収益	6,057,011,000	6,063,323,741		6,312,741	100.1
営業外収益	636,406,000	647,794,338		11,388,338	101.8
特別利益	121,000	2,361,212		2,240,212	1951.4
水道事業費用D	6,014,777,000	5,764,954,469		249,822,531	95.8
営業費用	5,709,681,000	5,476,470,051		233,210,949	95.9
営業外費用	303,809,000	287,214,743		16,594,257	94.5
特別損失	1,287,000	1,269,675		17,325	98.7
差引(C-D)	678,761,000	948,524,822			

水道事業収益は、予算額66億9,353万8,000円に対し、決算額67億1,347万9,291円で、執行率は100.3%となり、水道事業費用は、予算額60億1,477万7,000円に対し、決算額57億6,495万4,469円で、執行率は95.8%となっている。この結果、予算額においては6億7,876万1,000円の黒字として編成されていたが、決算額においては9億4,852

万 4,822 円の黒字となっている。これは主に、営業費用において、不用額が 2 億 3,321 万 949 円生じたことによるものである。

営業費用における不用額は、主に浄水費の委託料や固定資産除却費が見込みを下回ったことによるものである。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の予算執行状況については、次表のとおりである。(別表 2. P24～25 を参照)

資本的収入及び支出

(単位：円)

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	翌年度への 繰 越 額	予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	執 行 率 B/A (%)
資本的収入 C	2,914,074,748	1,652,295,019	1,058,300,000	△ 203,479,729	56.7
企業債	2,733,400,000	1,471,000,000	1,058,300,000	△ 204,100,000	53.8
出 資 金	57,126,000	56,617,490		△ 508,510	99.1
補 助 金	25,725,000	25,725,000		0	100.0
工事負担金	87,278,748	89,326,149		2,047,401	102.3
他会計負担金	5,543,000	4,626,380		△ 916,620	83.5
固定資産 売却代金	1,000	0		△ 1,000	0.0
預託金返還金	5,000,000	5,000,000		0	100.0
その他資本的 収 入	1,000	0		△ 1,000	0.0
資本的支出 D	5,071,102,420	3,411,881,996	1,374,253,986	284,966,438	67.3
建設改良費	3,933,217,420	2,276,024,551	1,374,253,986	282,938,883	57.9
企業債償還金	1,128,955,000	1,128,954,462		538	100.0
預 託 金	5,000,000	5,000,000		0	100.0
その他資本的 支 出	3,930,000	1,902,983		2,027,017	48.4
差引(C - D)	△ 2,157,027,672	△ 1,759,586,977			

資本的収入は、予算額 29 億 1,407 万 4,748 円に対し、決算額 16 億 5,229 万 5,019 円で、執行率は 56.7%となっている。また、繰越事業に係る財源として、企業債 10 億 5,830 万円を翌年度に繰り越している。

資本的支出は、予算額 50 億 7,110 万 2,420 円に対し、決算額 34 億 1,188 万 1,996 円で、執行率は 67.3%となっている。また、建設改良費において、耐震化工事に係る工期の延長等のため、事業費 13 億 7,425 万 3,986 円を翌年度に繰り越している。

建設改良費において、不用額が 2 億 8,293 万 8,883 円生じているが、これは主に、耐震化事業費の施設工事費の入札残、老朽管更新事業費の工事内容の変更による執行減によるものである。

資本的収支において、資本的収入額（翌年度への繰越工事資金 4,696 万 9,360 円を除く。）が資本的支出額に不足する額 18 億 655 万 6,337 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1 億 8,080 万 2,642 円、繰越工事資金 234 万 3,660 円、過年度分損益勘定留保資金 572 万 1,989 円、当年度分損益勘定留保資金 16 億 1,768 万 8,046 円で補填されている。

(3) その他予算の執行状況

地方公営企業法施行令第 17 条第 1 項に規定される予算のうち、企業債等の執行状況は次表のとおりであり、いずれも議決予算額の範囲内で執行されている。

その他予算の執行状況表

(単位：円)

区 分		議 決 予 算 額	執 行 額
企 業 債	水道施設整備事業	415,800,000	388,200,000
	耐震化事業	1,014,000,000	949,800,000
	老朽管更新事業	442,400,000	365,900,000
議会の議決を経なければ 流用することのできない経費	職員給与費	1,338,429,000	1,273,959,706
	交 際 費	441,000	13,000
他会計からの補助金	一 般 会 計	19,601,000	18,793,882
た な 卸 資 産 購 入 限 度 額		14,993,000	11,849,640

注 企業債の執行額については、翌年度繰越額 10億5,830万円が含まれている。

(4) 一般会計からの繰入状況

一般会計からの補助金、出資金等の繰入状況は、次表のとおりである。

一般会計からの繰入状況表

(単位：円)

区 分		令和3年度	令和2年度	対前年度 比較増減	前年度 対比(%)
収益的収入となるもの		39,052,714	36,697,825	2,354,889	106.4
営 業 収 益	他会計負担金	20,258,832	16,063,291	4,195,541	126.1
	① 消火栓維持管理等に要する経費	20,258,832	16,063,291	4,195,541	126.1
営 業 外 収 益		18,793,882	20,634,534	△ 1,840,652	91.1
他会計補助金	② 統合水道に係る統合前の簡易水道の建設改良に要する経費(支払利息分)	7,604,718	8,899,870	△ 1,295,152	85.4
	③ 角島大橋関連水道管整備事業に係る企業債償還(支払利息分)	1,026,957	1,162,924	△ 135,967	88.3
	④ 地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費	8,212,000	8,554,000	△ 342,000	96.0
	⑤ 公衆営業用料金減額に伴う補助金	1,950,207	2,017,740	△ 67,533	96.7
	資本的収入となるもの	61,243,870	71,565,261	△ 10,321,391	85.6
他会計負担金	⑥ 消火栓の設置に要する経費	4,626,380	5,224,890	△ 598,510	88.5
	⑦ 統合水道に係る統合前の簡易水道の建設改良に要する経費(元金分)	46,922,255	45,627,103	1,295,152	102.8
出資金	⑧ 角島大橋関連水道管整備事業に係る企業債償還(元金分)	6,763,235	6,627,268	135,967	102.1
	⑨ 災害対策に要する経費		10,800,000	△ 10,800,000	皆減
	⑩ 地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費	2,932,000	3,286,000	△ 354,000	89.2
一般会計からの繰入金合計		100,296,584	108,263,086	△ 7,966,502	92.6

当年度における一般会計からの補助金等の合計額は1億29万6,584円で、前年度と比較し796万6,502円(△7.4%)減少している。

収益的収入と資本的収入に区分してみると、収益的収入として整理された一般会計からの補助金等の合計額は3,905万2,714円で、前年度と比較し235万4,889円(6.4%)増加している。これは主に、消火栓維持管理等に要する経費が増加したことによるものである。また、資本的収入として整理された一般会計からの出資金等の合計額は6,124万3,870円で、前年度と比較し1,032万1,391円(△14.4%)減少している。これは主に、災害対策に要する経費が皆減したことによるものである。

3 経営状況

(1) 経営成績

損益計算書をもとに作成した経営状況については、次表のとおりである。(別表3・P26～27を参照)

経営状況表

(単位：円)

区 分		令和3年度	令和2年度	対前年度 比較増減	前年度 対 比 (%)
総収益	A	6,168,623,505	5,951,643,605	216,979,900	103.6
営業収益	B	5,532,276,917	5,330,184,225	202,092,692	103.8
営業外収益	C	633,995,817	620,264,941	13,730,876	102.2
特別利益	D	2,350,771	1,194,439	1,156,332	196.8
総費用	E	5,401,976,977	5,356,181,840	45,795,137	100.9
営業費用	F	5,285,083,119	5,204,120,387	80,962,732	101.6
営業外費用	G	115,737,921	150,287,836	△ 34,549,915	77.0
特別損失	H	1,155,937	1,773,617	△ 617,680	65.2
営業損益 (B - F)		247,193,798	126,063,838	121,129,960	196.1
営業外損益 (C - G)		518,257,896	469,977,105	48,280,791	110.3
経常損益 (B + C) - (F + G)	I	765,451,694	596,040,943	169,410,751	128.4
特別損益 (D - H)	J	1,194,834	△ 579,178	1,774,012	△ 206.3
当年度純利益 (I + J)	K	766,646,528	595,461,765	171,184,763	128.7
前年度未処分利益剰余金	L	1,553,238,139	1,586,386,205	△ 33,148,066	97.9
前年度未処分利益剰余金処分額	M	1,280,070,623	1,313,218,689	△ 33,148,066	97.5
その他未処分利益剰余金変動額	N		684,608,858	△ 684,608,858	皆減
当年度未処分利益剰余金 (K + L - M + N)		1,039,814,044	1,553,238,139	△ 513,424,095	66.9
収益 比率 等	総収支比率 (A / E)	114.2%	111.1%	3.1P	—
	営業収支比率	104.7%	102.4%	2.3P	—
	経常収支比率 (B + C) / (F + G)	114.2%	111.1%	3.1P	—
	職員1人当たり営業収益	41,570千円	38,888千円	2,682千円	106.9

注 ・ 営業収支比率 = (営業収益 - 受託工事収益) / (営業費用 - 受託工事費用)
 ・ 職員1人当たり営業収益 = (営業収益 - 受託工事収益) / 損益勘定職員数

当年度の総収益は 61 億 6,862 万 3,505 円で、前年度と比較し 2 億 1,697 万 9,900 円 (3.6%)、総費用は 54 億 197 万 6,977 円で、前年度と比較し 4,579 万 5,137 円 (0.9%) それぞれ増加している。この結果、当年度の純利益は 7 億 6,664 万 6,528 円となり、前年度と比較し 1 億 7,118 万 4,763 円 (28.7%) 増加している。

事業の収益性をみると、総収支比率は 114.2%、営業収支比率は 104.7%、経常収支比率は 114.2%である。また、職員1人当たり営業収益は 4,157 万円で、前年度と比較し 268 万 2 千円 (6.9%) 増加している。

(2) 営業損益

当年度の営業収益は 55 億 3,227 万 6,917 円で、前年度と比較し 2 億 209 万 2,692 円（3.8%）増加している。営業収益の主なものは、給水収益 53 億 944 万 7,019 円で、前年度と比較し 1 億 9,796 万 9,226 円（3.9%）増加している。

一方、営業費用は 52 億 8,508 万 3,119 円で、前年度と比較し 8,096 万 2,732 円（1.6%）増加している。営業費用の主なものは、減価償却費 21 億 8,997 万 6,696 円である。

営業収益から営業費用を差し引いた営業損益は 2 億 4,719 万 3,798 円の利益となり、利益は前年度と比較し 1 億 2,112 万 9,960 円（96.1%）増加している。

(3) 営業外損益

営業外収益は 6 億 3,399 万 5,817 円で、前年度と比較し 1,373 万 876 円（2.2%）増加している。営業外収益の主なものは、長期前受金戻入 4 億 6,974 万 6,907 円、雑収益 1 億 3,547 万 6,234 円である。

一方、営業外費用は 1 億 1,573 万 7,921 円で、前年度と比較し 3,454 万 9,915 円（△23.0%）減少している。営業外費用の主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費 1 億 916 万 4,540 円である。

営業外収益から営業外費用を差し引いた営業外損益は 5 億 1,825 万 7,896 円の利益となり、利益は前年度と比較し 4,828 万 791 円（10.3%）増加している。

以上のとおり、営業損益、営業外損益とも利益となっている。営業収益及び営業外収益から営業費用及び営業外費用を差し引いた経常損益は 7 億 6,545 万 1,694 円の利益となり、利益は前年度と比較し 1 億 6,941 万 751 円（28.4%）増加している。

(4) 特別損益

特別利益は 235 万 771 円で、前年度と比較し 115 万 6,332 円（96.8%）増加している。

一方、特別損失は 115 万 5,937 円で、前年度と比較し 61 万 7,680 円（△34.8%）減少している。特別損失は、全額が過年度損益修正損である。

特別利益から特別損失を差し引いた特別損益は 119 万 4,834 円の利益となっている。

(5) 剰余金等

前年度未処分利益剰余金 15 億 5,323 万 8,139 円は、議会の議決を経て、建設改良積立金 5 億 9,546 万 1,765 円、資本金 6 億 8,460 万 8,858 円に組み入れて処分しており、繰越利益剰余金は 2 億 7,316 万 7,516 円となっている。当年度未処分利益剰余金は、繰越利益剰余金に当年度純利益 7 億 6,664 万 6,528 円を加えた 10 億 3,981 万 4,044 円となっている。

利益積立金は前年度から増減はなく、当年度末残高は 1,901 万 7,489 円となっている。

建設改良積立金は前年度末残高 24 億 5,631 万 9,360 円で、前述のとおり 5 億 9,546 万 1,765 円を積み立てたため、当年度末残高は 30 億 5,178 万 1,125 円となっている。

利益剰余金の年度比較並びに総収益、総費用及び利益剰余金の推移は、それぞれ次表のとおりである。

利益剰余金の年度比較表

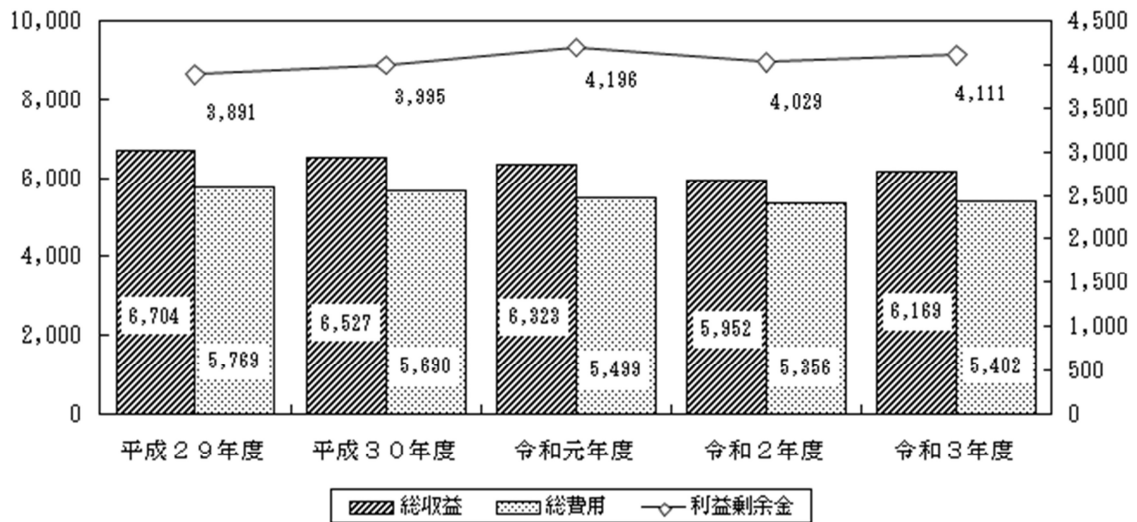
(単位：円)

区 分	令和 3 年度 A	令和 2 年度 B	対前年度 比較増減 A - B	前年度対比 A/B (%)
利 益 積 立 金	19,017,489	19,017,489	0	100.0
建 設 改 良 積 立 金	3,051,781,125	2,456,319,360	595,461,765	124.2
当年度未処分利益剰余金	1,039,814,044	1,553,238,139	△ 513,424,095	66.9
利 益 剰 余 金 合 計	4,110,612,658	4,028,574,988	82,037,670	102.0

総収益・総費用・利益剰余金の推移

(単位：百万円)

(単位：百万円)



(6) 原価計算

有収水量 1 m³当たりの供給単価及び給水原価の状況は、次表のとおりである。

供給単価・給水原価の状況表

(単位：円)

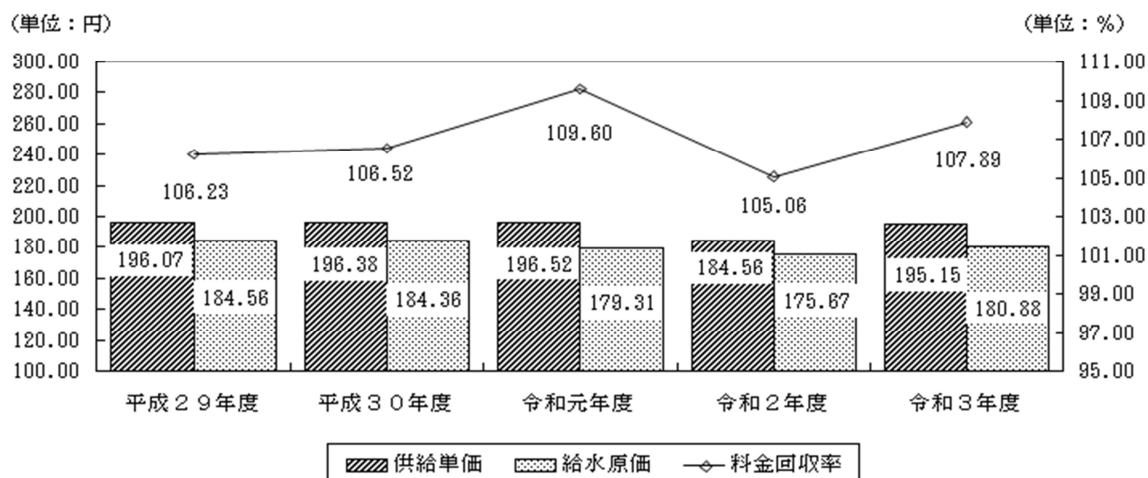
区 分	令和3年度		令和2年度		対前年度 比較増減	前年度 対 比 (%)		
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)				
供 給 単 価 A	195.15	—	184.56	—	10.59	105.7		
給 水 原 価 B	180.88	100.0	175.67	100.0	5.21	103.0		
給水原価内訳	職 員 給 与 費	38.35	21.2	37.12	21.1	1.23	103.3	
	資 本 費	支 払 利 息	4.01	2.2	5.25	3.0	△ 1.24	76.4
		減 価 償 却 費	63.23	35.0	59.09	33.6	4.14	107.0
	動 力 費	11.27	6.2	9.75	5.6	1.52	115.6	
	受 水 費	12.49	6.9	12.26	7.0	0.23	101.9	
	そ の 他	51.53	28.5	52.20	29.7	△ 0.67	98.7	
販 売 差 益〔差 損〕 (A - B)	14.27	—	8.89	—	5.38	160.5		
料 金 回 収 率 (A / B)	%	—	%	—	P	—		
	107.9	—	105.1	—	2.8	—		

注 ・供給単価、給水原価の算定は、総務省の「地方公営企業決算状況調査」に基づき行っている。
 ・供給単価 = 給水収益 / 年間総有収水量
 ・給水原価 = 給水費用 / 年間総有収水量
 ・給水費用 = 経常費用 - (受託工事費 + 材料及び不用品売却原価 + 附帯事業費) - 長期前受金戻入

有収水量 1 m³当たりの供給単価は 195.15 円で、給水原価は 180.88 円となっており、供給単価と給水原価の差で見ると、1 m³当たり 14.27 円の差益が生じている。1 m³当たりの差益は、前年度と比較し 5.38 円 (60.5%) 増加している。

なお、供給単価を給水原価で除した料金回収率は 107.9% で、前年度と比較し 2.8 ポイント上昇している。有収水量 1 m³当たりの供給単価及び給水原価並びに料金回収率の推移状況は、次のグラフのとおりである。

供給単価・給水原価・料金回収率の推移



4 財 政 状 態

貸借対照表については、次表のとおりである。(別表4. P28～29を参照)

比較貸借対照表 (抜粋)

(単位：円)

区 分	令和3年度 A	令和2年度 B	対前年度 比較増減 A - B	前年度 対 比 A/B (%)
固 定 資 産	50,573,443,179	50,718,722,313	△ 145,279,134	99.7
有 形 固 定 資 産	50,523,277,462	50,668,556,596	△ 145,279,134	99.7
土 地	3,627,878,264	3,627,878,264	0	100.0
建 物	1,701,221,049	1,745,605,449	△ 44,384,400	97.5
構 築 物	40,704,130,000	40,657,429,227	46,700,773	100.1
機 械 及 び 装 置	3,219,681,353	3,357,966,130	△ 138,284,777	95.9
車 両 運 搬 具	28,956,103	19,374,673	9,581,430	149.5
船 舶	39,701	39,701	0	100.0
工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	86,131,315	102,370,211	△ 16,238,896	84.1
建 設 仮 勘 定	1,155,239,677	1,157,892,941	△ 2,653,264	99.8
無 形 固 定 資 産	115,317	115,317	0	100.0
投 資 そ の 他 の 資 産	50,050,400	50,050,400	0	100.0
流 動 資 産	7,098,841,856	6,142,893,520	955,948,336	115.6
現 金 及 び 預 金	5,852,095,085	4,748,089,199	1,104,005,886	123.3
未 収 金	830,592,054	913,698,465	△ 83,106,411	90.9
貸 倒 引 当 金	△ 6,393,409	△ 10,334,799	3,941,390	61.9
貯 蔵 品	51,368,126	53,645,655	△ 2,277,529	95.8
前 払 金	360,580,000	427,195,000	△ 66,615,000	84.4
そ の 他 流 動 資 産	10,600,000	10,600,000	0	100.0
資 産 合 計	57,672,285,035	56,861,615,833	810,669,202	101.4
固 定 負 債	13,037,895,125	12,670,323,272	367,571,853	102.9
企 業 債	11,601,727,338	11,295,290,244	306,437,094	102.7
引 当 金	1,436,167,787	1,375,033,028	61,134,759	104.4
流 動 負 債	2,517,268,856	2,539,337,164	△ 22,068,308	99.1
企 業 債	1,163,602,067	1,127,993,623	35,608,444	103.2
未 払 金	900,271,954	973,966,958	△ 73,695,004	92.4
前 受 金	451,560	227,520	224,040	198.5
預 り 金	345,970,324	353,546,737	△ 7,576,413	97.9
引 当 金	96,372,951	73,002,326	23,370,625	132.0
そ の 他 流 動 負 債	10,600,000	10,600,000	0	100.0
繰 延 収 益	8,041,626,703	8,399,725,064	△ 358,098,361	95.7
負 債 合 計	23,596,790,684	23,609,385,500	△ 12,594,816	99.9
資 本 金	29,073,516,886	28,332,290,538	741,226,348	102.6
剰 余 金	5,001,977,465	4,919,939,795	82,037,670	101.7
資 本 剰 余 金	891,364,807	891,364,807	0	100.0
利 益 剰 余 金	4,110,612,658	4,028,574,988	82,037,670	102.0
資 本 合 計	34,075,494,351	33,252,230,333	823,264,018	102.5
負 債 ・ 資 本 合 計	57,672,285,035	56,861,615,833	810,669,202	101.4

(1) 資 産

当年度末における資産総額は 576 億 7,228 万 5,035 円で、前年度末と比較し 8 億 1,066 万 9,202 円（1.4%）増加している。資産の内訳は、固定資産 505 億 7,344 万 3,179 円、流動資産 70 億 9,884 万 1,856 円である。

固定資産のうち、有形固定資産は 505 億 2,327 万 7,462 円で、主なものは、構築物 407 億 413 万円である。無形固定資産は 11 万 5,317 円で、主なものは、電話加入権 10 万 9,317 円である。また、投資その他の資産は 5,005 万 400 円で、主なものは、公益財団法人下関市水道サービス公社への設立出資金 5,000 万円である。

前年度末と比較し、固定資産は 1 億 4,527 万 9,134 円（△ 0.3%）減少しているが、これは主に、有形固定資産のうち、機械及び装置が 1 億 3,828 万 4,777 円（△ 4.1%）減少したことによるものである。

次に、流動資産の主なものは、現金及び預金 58 億 5,209 万 5,085 円、未収金 8 億 3,059 万 2,054 円である。

前年度末と比較し、流動資産は 9 億 5,594 万 8,336 円（15.6%）増加しているが、これは主に、現金及び預金が 11 億 400 万 5,886 円（23.3%）増加したことによるものである。

(2) 負 債

当年度末における負債総額は 235 億 9,679 万 684 円で、前年度末と比較し 1,259 万 4,816 円（△ 0.1%）減少している。負債の内訳は、固定負債 130 億 3,789 万 5,125 円、流動負債 25 億 1,726 万 8,856 円、繰延収益 80 億 4,162 万 6,703 円である。

固定負債の内訳は、企業債 116 億 172 万 7,338 円、引当金 14 億 3,616 万 7,787 円である。前年度末と比較し、企業債は 3 億 643 万 7,094 円（2.7%）、引当金は 6,113 万 4,759 円（4.4%）それぞれ増加している。

流動負債の主なものは、企業債 11 億 6,360 万 2,067 円、未払金 9 億 27 万 1,954 円である。

前年度末と比較し、流動負債は 2,206 万 8,308 円（△ 0.9%）減少しているが、これは主に、未払金が 7,369 万 5,004 円（△ 7.6%）減少したことによるものである。

また、繰延収益は、前年度末と比較し 3 億 5,809 万 8,361 円（△ 4.3%）減少している。

(3) 資 本

当年度末における資本総額は 340 億 7,549 万 4,351 円で、前年度末と比較し 8 億 2,326 万 4,018 円（2.5%）増加している。資本の内訳は、資本金 290 億 7,351 万 6,886 円、剰余金 50 億 197 万 7,465 円である。

前年度末と比較し、資本金は 7 億 4,122 万 6,348 円（2.6%）、剰余金は 8,203 万 7,670 円（1.7%）それぞれ増加している。

剰余金の内訳は、資本剰余金が前年度と同額の 8 億 9,136 万 4,807 円、利益剰余金は 41

億 1,061 万 2,658 円で、前年度末と比較し、8,203 万 7,670 円（2.0%）増加している。

資本金の増加は主に、前年度未処分利益剰余金を、議会の議決を経て、資本金に組み入れたことによるものである。

(4) 企業債の借入及び償還状況

企業債の借入及び償還状況については、次表のとおりである。

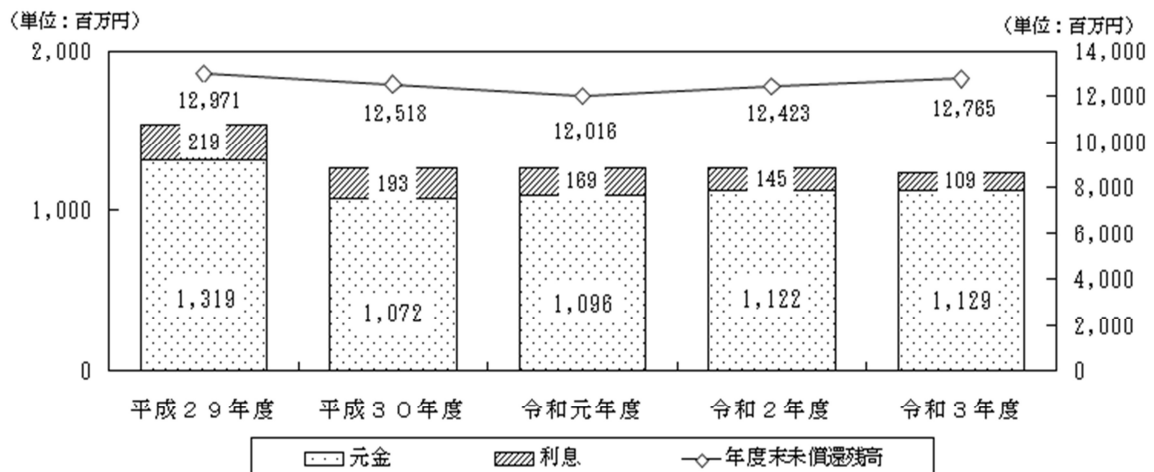
企業債の借入及び償還状況の年度比較表

区 分	前 年 度 末 未 償 還 残 高 A	新 規 借 入 額 B	当 年 度 償 還 額			当 年 度 末 未 償 還 残 高 A+B-C
			元 金 C	利 息 D	合 計 C+D	
平成 29 年度	13,767,360,416	522,400,000	1,318,561,295	219,201,442	1,537,762,737	12,971,199,121
平成 30 年度	12,971,199,121	618,000,000	1,071,533,079	192,777,682	1,264,310,761	12,517,666,042
令和元年度	12,517,666,042	593,900,000	1,095,664,913	168,926,242	1,264,591,155	12,015,901,129
令和 2 年度 E	12,015,901,129	1,529,300,000	1,121,917,262	145,386,655	1,267,303,917	12,423,283,867
令和 3 年度 F	12,423,283,867	1,471,000,000	1,128,954,462	109,164,540	1,238,119,002	12,765,329,405
対前年度比較増減 (F-E)	407,382,738	△ 58,300,000	7,037,200	△ 36,222,115	△ 29,184,915	342,045,538
前年度対比 (F/E)	103.4%	96.2%	100.6%	75.1%	97.7%	102.8%

前年度末における企業債未償還残高は 124 億 2,328 万 3,867 円である。当年度の新規借入額は 14 億 7,100 万円で、元利償還額は 12 億 3,811 万 9,002 円である。前年度と比較し、新規借入額は 5,830 万円（△ 3.8%）、元利償還額は 2,918 万 4,915 円（△ 2.3%）それぞれ減少している。この結果、当年度末における企業債未償還残高は 127 億 6,532 万 9,405 円となり、前年度末と比較し、3 億 4,204 万 5,538 円（2.8%）増加している。

企業債の年度末未償還残高及び元利償還額の推移は、次のグラフのとおりである。

企業債未償還残高及び元利償還額の推移



5 経営指標の状況

主要な経営指標の状況については、次表のとおりである。(別表5. P30～31を参照)

主要な経営指標の状況

(単位：%)

区 分	算 式	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
自己資本構成比率 (比率が大きいほどよい)	$\frac{\text{自己資本} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	73.0	73.3	73.8	73.2	72.1
固定長期適合率 (望ましい比率100%以下)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	91.7	93.4	93.2	93.3	93.6
流動比率 (理想比率200%以上)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	282.0	241.9	249.9	259.9	245.0
当座比率 (理想比率100%以上)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	265.2	222.6	229.6	240.3	229.2
経常収支比率 (比率が大きいほどよい)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	114.2	111.1	115.0	115.0	116.4
料金回収率 (比率が大きいほどよい)	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$	107.9	105.1	109.6	106.5	106.2
有形固定資産減価償却率 (比率が小さいほどよい)	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	54.7	53.7	53.3	52.1	51.0
管路経年化率 (比率が小さいほどよい)	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	39.3	38.1	36.0	32.9	30.4
管路更新率 (比率が大きいほどよい)	$\frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	0.3	0.3	0.5	0.4	0.5

注 算式欄における用語は、次のとおりである。

・自己資本＝資本金＋剰余金

経営の安全性を示す自己資本構成比率は73.0%で、前年度と比較し0.3ポイント低下している。

固定資産投資の安全性を示す固定長期適合率は91.7%で、前年度と比較し1.7ポイント低下し、望ましいとされる比率（100%以下）を示している。

向こう1年の支払能力及び信用度を示す流動比率は282.0%で、前年度と比較し40.1ポイント上昇しており、理想とされる比率（200%以上）を示している。

当座の支払能力を示す当座比率は265.2%で、前年度と比較し42.6ポイント上昇しており、理想とされる比率（100%以上）を示している。

経営の健全性を示す経常収支比率は114.2%で、前年度と比較し3.1ポイント上昇しており、健全経営の水準とされる比率（100%以上）を示している。

料金水準の妥当性を示す料金回収率は 107.9%で、前年度と比較し 2.8 ポイント上昇しており、事業に必要な費用を給水収益で賄えている状況とされる比率（100%以上）を示している。

償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は 54.7%で、前年度と比較し 1.0 ポイント上昇、法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す管路経年化率は 39.3%で、前年度と比較し 1.2 ポイント上昇しており、施設の老朽化が進んでいることを示している。

当該年度に更新した管路延長の割合を示す管路更新率は 0.3%で、前年度と同率となっている。

6 資金の状況

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次表のとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローは、本来の業務活動の実施に係る資金の状況を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状況を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、資金調達及び返済による資金の状況を表している。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	令和3年度 A	令和2年度 B	対前年度 比較増減 A－B
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は純損失)	766,646,528	595,461,765	171,184,763
減価償却費	2,189,976,696	2,117,897,635	72,079,061
固定資産除却費	44,294,217	80,996,575	△ 36,702,358
不用品売却原価	5,732,405	3,877,607	1,854,798
固定資産譲渡損	0	552,500	△ 552,500
過年度損益修正損	3,795	254,016	△ 250,221
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	61,134,759	32,222,096	28,912,663
賞与引当金の増減額 (△は減少)	19,768,700	△ 25,156,247	44,924,947
長期前受金戻入額	△ 469,746,907	△ 481,432,868	11,685,961
受取利息及び受取配当金	△ 1,260,076	△ 1,889,041	628,965
支払利息	109,164,540	145,386,655	△ 36,222,115
有形固定資産売却損益 (△は益)	0	61,372	△ 61,372
未収金の増減額 (△は増加)	59,958,746	△ 48,416,465	108,375,211
未払金の増減額 (△は減少)	61,726,528	51,245,204	10,481,324
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 28,619	101,550	△ 130,169
前受金の増減額 (△は減少)	224,040	40,949	183,091
預り金の増減額 (△は減少)	△ 7,576,413	15,836,999	△ 23,413,412
小 計	2,840,018,939	2,487,040,302	352,978,637
利息及び配当金の受取額	1,260,076	1,889,041	△ 628,965
利息の支払額	△ 109,164,540	△ 145,386,655	36,222,115
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,732,114,475	2,343,542,688	388,571,787
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 2,157,626,438	△ 2,920,313,250	762,686,812
有形固定資産の売却による収入	0	1,288,500	△ 1,288,500
国庫補助金等による収入	44,754,000	14,598,000	30,156,000
国庫補助金等の返還による支出	△ 1,726,983	△ 1,324,448	△ 402,535
一般会計からの繰入金による収入	5,229,070	6,558,970	△ 1,329,900
工事負担金等による収入	83,184,149	63,174,872	20,009,277
工事負担金等の返還による支出	△ 160,000	△ 50,000	△ 110,000
預託金の預入による支出	△ 5,000,000	△ 5,000,000	
預託金の払戻による収入	5,000,000	5,000,000	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,026,346,202	△ 2,836,067,356	809,721,154
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時貸付による支出	△ 500,000,000	△ 700,000,000	200,000,000
一時貸付金の回収による収入	500,000,000	700,000,000	△ 200,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,471,000,000	1,529,300,000	△ 58,300,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,128,954,462	△ 1,121,917,262	△ 7,037,200
他会計からの出資による収入	56,192,075	66,674,336	△ 10,482,261
財務活動によるキャッシュ・フロー	398,237,613	474,057,074	△ 75,819,461
資金増加額 (又は減少額)	1,104,005,886	△ 18,467,594	1,122,473,480
資金期首残高	4,748,089,199	4,766,556,793	△ 18,467,594
資金期末残高	5,852,095,085	4,748,089,199	1,104,005,886

業務活動によるキャッシュ・フローは 27 億 3,211 万 4,475 円、投資活動によるキャッシュ・フローはマイナス 20 億 2,634 万 6,202 円、財務活動によるキャッシュ・フローは 3 億 9,823 万 7,613 円となっており、この結果、当年度に資金は 11 億 400 万 5,886 円増加し、資金期首残高 47 億 4,808 万 9,199 円に対し、資金期末残高は 58 億 5,209 万 5,085 円となっている。

7 未収金の状況

当年度末現在における未収金の状況は、次表のとおりである。

未 収 金 明 細 表

(単位：円)

区 分	過 年 度 分 未 収 金						当 年 度 分 未 収 金 F	翌 年 度 繰 越 未 収 金 E + F
	前年度繰越額 A	更正増減 B	収入済額 C	収入率 C/(A+B) (%)	不納欠損処分 D	未収金計 (A+B-C-D) E		
営 業 収 益	792,006,024	△ 527,310	767,893,504	97.0	2,143,786	21,441,424	741,329,088	762,770,512
給水収益	601,467,355	△ 527,310	578,094,299	96.2	2,143,786	20,701,960	565,328,924	586,030,884
受託給水 工事収益	6		6	100.0				
その他の 営業収益	190,538,663		189,799,199	99.6		739,464	176,000,164	176,739,628
営 業 外 収 益	64,674,483		64,674,483	100.0			23,805,629	23,805,629
資 本 的 収 入	52,273,463		52,273,463	100.0			33,067,188	33,067,188
そ の 他	4,744,495		4,744,495	100.0			10,948,725	10,948,725
合 計	913,698,465	△ 527,310	889,585,945	97.4	2,143,786	21,441,424	809,150,630	830,592,054

翌年度繰越未収金は総額 8 億 3,059 万 2,054 円で、その内訳は、営業収益 7 億 6,277 万 512 円、営業外収益 2,380 万 5,629 円、資本的収入 3,306 万 7,188 円である。

翌年度に繰り越された過年度分の未収金は 2,144 万 1,424 円で、前年度の 1,824 万 2,019 円と比較し 319 万 9,405 円（17.5%）増加している。

財源の確保及び負担の公平性の観点から、未収水道料金等について、引き続き適切な債権管理のもと徴収に努められたい。

8 む す び

以上が、当年度の下関市水道事業会計の決算報告書及び財務諸表等を審査した結果の概要である。

あらためて当年度の業務実績をみると、給水状況では、有収水量は 2,720 万 7,106 m³で、行政区域内人口の減少に伴う給水人口の減少等の要因により、前年度と比較し 48 万 8,438 m³ (△ 1.8%) 減少し、有収率は 87.5%で、前年度から 0.3 ポイント低下している。また、建設工事では、檜原浄水場更新工事を施工した水道施設整備工事のほか、耐震化工事、老朽管更新工事等を実施している。

次に、経営成績をみると、総収益は、前年度と比較し 2 億 1,697 万 9,900 円 (3.6%) 増加の 61 億 6,862 万 3,505 円となっている。増加の要因には、令和 2 年度に新型コロナウイルス感染症の影響に対する経済対策として水道料金の減額を実施したことによる影響も含まれていると考えられ、減額を実施していない令和元年度の総収益と比較すると、1 億 5,396 万 2,295 円 (△ 2.4%) の減少となっている。また、総費用は営業費用の増加により、前年度と比較し 4,579 万 5,137 円 (0.9%) 増加の 54 億 197 万 6,977 円となっている。この結果、当年度の純利益は前年度と比較し 1 億 7,118 万 4,763 円 (28.7%) 増加の 7 億 6,664 万 6,528 円となった。しかしながら、令和元年度の純利益と比較すると、5,679 万 7,799 円 (△ 6.9%) 減少している。

また、事業運営の根幹である給水収益により給水費用が賄われているかを示す、有収水量 1 m³当たりの供給単価と給水原価との関係については、当年度は 14.27 円の販売益が生じている。販売益は前年度と比較し 5.38 円増加しており、引き続き、経営に必要な経費を水道料金で賄うことができている状況にある。

本市では、多くの施設や管路が更新時期を迎えており、また耐震化されていないものも多い。このような状況は、水の安定供給に支障をきたしかねないばかりではなく、大きな事故の原因となりうるものである。引き続き、災害に強く安全で安心できるライフラインとしての水道施設を構築するため、計画的に、老朽化した施設の更新や耐震化に取り組まれない。

今後、人口減少等に伴う給水収益の減少が予想される一方、今後も施設の更新や維持管理にかかる経費が増加していくことが見込まれ、より一層効率的かつ効果的な事業経営が求められる。

上下水道局においては、経営の安定化に努めるため、効率化・合理化により費用を削減するよう取り組んでいると認められるが、将来にわたり、安全、安心で安定した給水体制を維持できるよう、「下関市水道事業ビジョン」及び「下関市水道事業経営戦略」に基づいた施策や取組を着実に実行され、中長期的な経営戦略のもと、安定的で持続可能な事業運営を推進されるよう望むものである。

資 料

別表 1	令和 3 年度	下 関 市 水 道 事 業 会 計 業 務 実 績 表	2 2
別表 2	令和 3 年度	下 関 市 水 道 事 業 会 計 予 算 決 算 対 照 表	2 4
別表 3	令和 3 年度	下 関 市 水 道 事 業 会 計 比 較 損 益 計 算 書	2 6
別表 4	令和 3 年度	下 関 市 水 道 事 業 会 計 比 較 貸 借 対 照 表	2 8
別表 5	令和 3 年度	下 関 市 水 道 事 業 会 計 経 営 分 析 表	3 0

別 表 1

令和3年度 下関市水道事業会計

区 分	単位	令和3年度 A	令和2年度 B
行政区域内人口 C	人	252,413	256,400
給水人口 D	人	244,567	248,424
給水戸数	戸	126,399	126,773
総配水量 E	m ³	31,084,253	31,551,134
有収水量 F	m ³	27,207,106	27,695,544
無収水量 G	m ³	954,651	981,258
無効水量 H	m ³	2,922,496	2,874,332
1日1人平均給水量 (F / (D × 年間日数)) × 1000	リットル	304.78	305.44
普及率 (D / C)	%	96.9	96.9
有収率 (F / E)	%	87.5	87.8
無収率 (G / E)	%	3.1	3.1
無効率 (H / E)	%	9.4	9.1
1日最大配水量 I	m ³	94,253	115,513
1日平均配水量 J	m ³	85,162	86,441
1日配水能力 K	m ³	118,200	118,200
施設利用率 (J / K)	%	72.0	73.1
負荷率 (J / I)	%	90.4	74.8
最大稼働率 (I / K)	%	79.7	97.7
導・送・配水管延長	m	1,800,508	1,798,598
職員数(管理者含む)	人	162	167
損益勘定所属職員	人	133	137
資本勘定所属職員	人	29	30

- 注
- ・普及率=給水人口/行政区域内人口×100
 - ・有収率=有収水量/総配水量×100
 - ・施設利用率=1日平均配水量/1日配水能力×100
 - ・負荷率=1日平均配水量/1日最大配水量×100
 - ・最大稼働率=1日最大配水量/1日配水能力×100
 - ・職員数は、再任用職員及び会計年度任用職員(計13人)を含む。

業務実績表

対前年度 比較増減 A - B	前年度 対 比 A / B (%)	令和元年度	平成30年度	平成29年度
△ 3,987	98.4	259,346	262,255	265,026
△ 3,857	98.4	251,235	254,020	256,652
△ 374	99.7	126,815	126,959	127,063
△ 466,881	98.5	32,020,123	31,899,063	32,306,661
△ 488,438	98.2	27,800,706	28,124,524	28,553,995
△ 26,607	97.3	1,047,644	1,088,204	1,104,987
48,164	101.7	3,171,773	2,686,335	2,647,679
△ 0.66	99.8	302.34	303.34	304.81
0.0 P	—	96.9	96.9	96.8
△ 0.3 P	—	86.8	88.2	88.4
0.0 P	—	3.3	3.4	3.4
0.3 P	—	9.9	8.4	8.2
△ 21,260	81.6	94,328	96,555	98,366
△ 1,279	98.5	87,487	87,395	88,511
0	100.0	118,200	118,200	118,200
△ 1.1 P	—	74.0	73.9	74.9
15.6 P	—	92.7	90.5	90.0
△ 18.0 P	—	79.8	81.7	83.2
1,910	100.1	1,796,580	1,796,201	1,794,613
△ 5	97.0	160	160	161
△ 4	97.1	130	130	131
△ 1	96.7	30	30	30

別表 2

令和3年度 下関市水道

(収益的収支の部)

区 分		予 算 額	決 算 額	執行率 (%)																		
款 項	目																					
水	道	事	業	収	益	6,693,538,000	6,713,479,291	100.3														
	営		業	収	益	6,057,011,000	6,063,323,741	100.1														
		給	水	収	益	5,844,169,000	5,840,391,716	99.9														
		受	託	給	水	工	事	収	益	2,306,000	3,592,771	155.8										
		そ	の	他	の	営	業	収	益	210,536,000	219,339,254	104.2										
	営		業	外	収	益	636,406,000	647,794,338	101.8													
		受	取	利	息	及	び	配	当	金	1,400,000	1,260,076	90.0									
		他	会	計	補	助	金	19,601,000	18,793,882	95.9												
		漁	業	集	落	排	水	処	理	施	設	使	用	料	徴	収	受	託	料	110,000	120,332	109.4
		農	業	集	落	排	水	施	設	使	用	料	徴	収	受	託	料	8,261,000	8,109,321	98.2		
		飲	用	水	供	給	施	設	管	理	受	託	料	1,616,000	1,360,923	84.2						
		長	期	前	受	金	戻	入	473,590,000	469,746,907	99.2											
		雑	収	益	131,828,000	148,402,897	112.6															
	特	別	利	益	121,000	2,361,212	1951.4															
		固	定	資	産	売	却	益	1,000	0.0												
		過	年	度	損	益	修	正	益	120,000	499,325	416.1										
		そ	の	他	特	別	利	益		1,861,887	0.0											
水	道	事	業	費	用	6,014,777,000	5,764,954,469	95.8														
	営		業	費	用	5,709,681,000	5,476,470,051	95.9														
		原	水	費	519,286,000	507,586,962	97.7															
		浄	水	費	778,970,900	714,501,984	91.7															
		配	水	費	506,591,003	505,296,332	99.7															
		給	水	費	622,126,711	599,133,408	96.3															
		受	託	給	水	工	事	費	4,592,000	3,948,072	86.0											
		業	務	費	388,351,071	380,816,598	98.1															
		総	係	費	604,381,315	530,915,782	87.8															
		減	価	償	却	費	2,191,357,000	2,189,976,696	99.9													
		資	産	減	耗	費	94,025,000	44,294,217	47.1													
	営		業	外	費	用	303,809,000	287,214,743	94.5													
		支	払	利	息	及	び	企	業	債	取	扱	諸	費	120,554,595	109,164,540	90.6					
		飲	用	水	供	給	施	設	管	理	受	託	費	536,000	301,407	56.2						
		雑	支	出	6,009,996	6,009,996	100.0															
		消	費	税	及	び	地	方	消	費	税	176,708,409	171,738,800	97.2								
	特	別	損	失	1,287,000	1,269,675	98.7															
		過	年	度	損	益	修	正	損	1,287,000	1,269,675	98.7										

事業会計予算決算対照表

(資本的収支の部)

(単位:円)

区 分		予 算 額	決 算 額	執行率 (%)								
款 項	目											
資	本	的	収	入	2,914,074,748	1,652,295,019	56.7					
企	業	債			2,733,400,000	1,471,000,000	53.8					
水	道	事	業	債	2,733,400,000	1,471,000,000	53.8					
出	資	金			57,126,000	56,617,490	99.1					
他	会	計	出	資	金	57,126,000	56,617,490	99.1				
補	助	金			25,725,000	25,725,000	100.0					
国	庫	補	助	金	25,725,000	25,725,000	100.0					
工	事	負	担	金	87,278,748	89,326,149	102.3					
納	付	金			53,889,000	67,562,000	125.4					
移	設	負	担	金	33,389,748	21,764,149	65.2					
他	会	計	負	担	金	5,543,000	4,626,380	83.5				
他	会	計	負	担	金	5,543,000	4,626,380	83.5				
固	定	資	産	売	却	代	金	1,000	0.0			
固	定	資	産	売	却	代	金	1,000	0.0			
預	託	金	返	還	金	5,000,000	5,000,000	100.0				
預	託	金	返	還	金	5,000,000	5,000,000	100.0				
そ	の	他	資	本	的	収	入	1,000	0.0			
そ	の	他	資	本	的	収	入	1,000	0.0			
資	本	的	支	出	5,071,102,420	3,411,881,996	67.3					
建	設	改	良	費	3,933,217,420	2,276,024,551	57.9					
原	水	施	設	費	164,154,920	96,508,515	58.8					
浄	水	施	設	費	50,825,000	8,085,000	15.9					
送	水	施	設	費	2,851,200		0.0					
配	水	施	設	費	374,997,200	294,879,606	78.6					
水	道	施	設	整	備	事	業	費	621,034,700	309,369,674	49.8	
耐	震	化	事	業	費	1,681,408,100	1,008,367,109	60.0				
老	朽	管	更	新	事	業	費	927,201,300	469,901,956	50.7		
長	府	浄	水	場	更	新	事	業	費	17,935,000	17,075,065	95.2
営	業	設	備	費	92,810,000	71,837,626	77.4					
企	業	債	償	還	金	1,128,955,000	1,128,954,462	100.0				
企	業	債	償	還	金	1,128,955,000	1,128,954,462	100.0				
預	託	金			5,000,000	5,000,000	100.0					
預	託	金			5,000,000	5,000,000	100.0					
そ	の	他	資	本	的	支	出	3,930,000	1,902,983	48.4		
国	庫	補	助	金	返	還	金	1,730,000	1,726,983	99.8		
そ	の	他	資	本	的	支	出	2,200,000	176,000	8.0		

別 表 3

令和3年度 下関市水道

区 分	令和3年度		令和2年度		対前年度 比較増減 A-B	前年度 対比 A/B(%)
	金額 A	構成比 (%)	金額 B	構成比 (%)		
営業費用	5,285,083,119	97.8	5,204,120,387	97.2	80,962,732	101.6
原水費	466,170,625	8.6	490,726,743	9.2	△ 24,556,118	95.0
浄水費	678,696,685	12.6	646,148,668	12.1	32,548,017	105.0
配水費	468,717,742	8.7	425,102,587	7.9	43,615,155	110.3
給水費	559,200,169	10.4	532,101,853	9.9	27,098,316	105.1
受託給水工事費	3,921,744	0.1	3,398,459	0.1	523,285	115.4
業務費	355,229,222	6.6	368,711,752	6.9	△ 13,482,530	96.3
総係費	518,876,019	9.6	538,971,785	10.1	△ 20,095,766	96.3
減価償却費	2,189,976,696	40.5	2,117,897,635	39.5	72,079,061	103.4
資産減耗費	44,294,217	0.8	81,060,905	1.5	△ 36,766,688	54.6
営業外費用	115,737,921	2.1	150,287,836	2.8	△ 34,549,915	77.0
支払利息及び 企業債取扱諸費	109,164,540	2.0	145,386,655	2.7	△ 36,222,115	75.1
飲用水供給施設 管理受託費	281,035	0.0	242,479	0.0	38,556	115.9
雑支出	6,292,346	0.1	4,658,702	0.1	1,633,644	135.1
特別損失	1,155,937	0.0	1,773,617	0.0	△ 617,680	65.2
固定資産売却損		0.0	837,000	0.0	△ 837,000	皆減
過年度損益修正損	1,155,937	0.0	384,117	0.0	771,820	300.9
固定資産譲渡損		0.0	552,500	0.0	△ 552,500	皆減
小計	5,401,976,977	100.0	5,356,181,840	100.0	45,795,137	100.9
当年度純利益	766,646,528		595,461,765		171,184,763	128.7
合計	6,168,623,505		5,951,643,605		216,979,900	103.6

事業会計比較損益計算書

(単位：円)

区 分	令和3年度		令和2年度		対前年度 比較増減 C-D	前年度 対比 C/D(%)
	金額 C	構成比 (%)	金額 D	構成比 (%)		
営業収益	5,532,276,917	89.7	5,330,184,225	89.6	202,092,692	103.8
給水収益	5,309,447,019	86.1	5,111,477,793	85.9	197,969,226	103.9
受託給水工事収益	3,490,644	0.1	2,572,745	0.0	917,899	135.7
その他の営業収益	219,339,254	3.6	216,133,687	3.6	3,205,567	101.5
営業外収益	633,995,817	10.3	620,264,941	10.4	13,730,876	102.2
受取利息及び配当金	1,260,076	0.0	1,889,041	0.0	△ 628,965	66.7
他会計補助金	18,793,882	0.3	20,634,534	0.3	△ 1,840,652	91.1
漁業集落排水処理施設 使用料徴収受託料	109,395	0.0	101,167	0.0	8,228	108.1
農業集落排水施設 使用料徴収受託料	7,372,120	0.1	7,461,925	0.1	△ 89,805	98.8
飲用水供給施設 管理受託料	1,237,203	0.0	1,194,276	0.0	42,927	103.6
長期前受金戻入	469,746,907	7.6	481,432,868	8.1	△ 11,685,961	97.6
雑収益	135,476,234	2.2	107,551,130	1.8	27,925,104	126.0
特別利益	2,350,771	0.0	1,194,439	0.0	1,156,332	196.8
固定資産売却益		0.0	775,628	0.0	△ 775,628	皆減
過年度損益修正益	488,884	0.0	418,811	0.0	70,073	116.7
その他特別利益	1,861,887	0.0		0.0	1,861,887	皆増
小計	6,168,623,505	100.0	5,951,643,605	100.0	216,979,900	103.6
合計	6,168,623,505		5,951,643,605		216,979,900	103.6

別 表 4

令和3年度

下関市水道

区 分	令和3年度		令和2年度		対前年度 比較増減 A-B	前年度 対比 A/B(%)
	金額 A	構成比 (%)	金額 B	構成比 (%)		
資 産	57,672,285,035	100.0	56,861,615,833	100.0	810,669,202	101.4
固 定 資 産	50,573,443,179	87.7	50,718,722,313	89.2	△ 145,279,134	99.7
有形固定資産	50,523,277,462	87.6	50,668,556,596	89.1	△ 145,279,134	99.7
土 地	3,627,878,264	6.3	3,627,878,264	6.4	0	100.0
建 物	1,701,221,049	2.9	1,745,605,449	3.1	△ 44,384,400	97.5
構 築 物	40,704,130,000	70.6	40,657,429,227	71.5	46,700,773	100.1
機械及び装置	3,219,681,353	5.6	3,357,966,130	5.9	△ 138,284,777	95.9
車両運搬具	28,956,103	0.1	19,374,673	0.0	9,581,430	149.5
船 舶	39,701	0.0	39,701	0.0	0	100.0
工具・器具 及び備品	86,131,315	0.1	102,370,211	0.2	△ 16,238,896	84.1
建設仮勘定	1,155,239,677	2.0	1,157,892,941	2.0	△ 2,653,264	99.8
無形固定資産	115,317	0.0	115,317	0.0	0	100.0
施設利用権	6,000	0.0	6,000	0.0	0	100.0
電話加入権	109,317	0.0	109,317	0.0	0	100.0
投 資						
その他の資産	50,050,400	0.1	50,050,400	0.1	0	100.0
出 資 金	50,000,000	0.1	50,000,000	0.1	0	100.0
その他投資	50,400	0.0	50,400	0.0	0	100.0
流 動 資 産	7,098,841,856	12.3	6,142,893,520	10.8	955,948,336	115.6
現金及び預金	5,852,095,085	10.1	4,748,089,199	8.4	1,104,005,886	123.3
未 収 金	830,592,054	1.4	913,698,465	1.6	△ 83,106,411	90.9
貸倒引当金	△ 6,393,409	0.0	△ 10,334,799	0.0	3,941,390	61.9
貯 蔵 品	51,368,126	0.1	53,645,655	0.1	△ 2,277,529	95.8
前 払 金	360,580,000	0.6	427,195,000	0.8	△ 66,615,000	84.4
そ の 流 動 資 産	10,600,000	0.0	10,600,000	0.0	0	100.0
合 計	57,672,285,035	100.0	56,861,615,833	100.0	810,669,202	101.4

事業会計比較貸借対照表

(単位：円)

区 分	令和3年度		令和2年度		対前年度 比較増減 C-D	前年度 対比 C/D(%)
	金額 C	構成比 (%)	金額 D	構成比 (%)		
負 債	23,596,790,684	40.9	23,609,385,500	41.5	△ 12,594,816	99.9
固定負債	13,037,895,125	22.6	12,670,323,272	22.3	367,571,853	102.9
企業債	11,601,727,338	20.1	11,295,290,244	19.9	306,437,094	102.7
引当金	1,436,167,787	2.5	1,375,033,028	2.4	61,134,759	104.4
退職給付引当金	1,436,167,787	2.5	1,375,033,028	2.4	61,134,759	104.4
流動負債	2,517,268,856	4.4	2,539,337,164	4.5	△ 22,068,308	99.1
企業債	1,163,602,067	2.0	1,127,993,623	2.0	35,608,444	103.2
未払金	900,271,954	1.6	973,966,958	1.7	△ 73,695,004	92.4
前受金	451,560	0.0	227,520	0.0	224,040	198.5
預り金	345,970,324	0.6	353,546,737	0.6	△ 7,576,413	97.9
引当金	96,372,951	0.2	73,002,326	0.1	23,370,625	132.0
賞与引当金	96,372,951	0.2	73,002,326	0.1	23,370,625	132.0
その他						
流動負債	10,600,000	0.0	10,600,000	0.0	0	100.0
繰延収益	8,041,626,703	13.9	8,399,725,064	14.8	△ 358,098,361	95.7
長期前受金	20,854,289,387	36.2	20,760,344,548	36.5	93,944,839	100.5
収益化累計額	△ 12,812,662,684	△ 22.2	△ 12,360,619,484	△ 21.7	△ 452,043,200	103.7
資 本	34,075,494,351	59.1	33,252,230,333	58.5	823,264,018	102.5
資本金	29,073,516,886	50.4	28,332,290,538	49.8	741,226,348	102.6
剰余金	5,001,977,465	8.7	4,919,939,795	8.7	82,037,670	101.7
資本剰余金	891,364,807	1.5	891,364,807	1.6	0	100.0
国庫補助金	546,972,612	0.9	546,972,612	1.0	0	100.0
県補助金	116,427,664	0.2	116,427,664	0.2	0	100.0
他会計補助金	15,704,880	0.0	15,704,880	0.0	0	100.0
受贈財産						
評価額	2,523,693	0.0	2,523,693	0.0	0	100.0
保険差益	53,848,949	0.1	53,848,949	0.1	0	100.0
その他						
資本剰余金	155,887,009	0.3	155,887,009	0.3	0	100.0
利益剰余金	4,110,612,658	7.1	4,028,574,988	7.1	82,037,670	102.0
利益積立金	19,017,489	0.0	19,017,489	0.0	0	100.0
建設改良						
積立金	3,051,781,125	5.3	2,456,319,360	4.3	595,461,765	124.2
当年度未処分						
利益剰余金	1,039,814,044	1.8	1,553,238,139	2.7	△ 513,424,095	66.9
合 計	57,672,285,035	100.0	56,861,615,833	100.0	810,669,202	101.4

別 表 5

令 和 3 年 度 下 関 市 水 道

分析項目	区 分	令 和 3 年 度		
		算 式	基礎数値	比率 (%)
構 成 比 率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	50,573,443,179円 57,672,285,035円	87.7
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	13,037,895,125円 57,672,285,035円	22.6
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	42,117,121,054円 57,672,285,035円	73.0
財 務 比 率	固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{繰延収益}} \times 100$	50,573,443,179円 42,117,121,054円	120.1
	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	50,573,443,179円 55,155,016,179円	91.7
	流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	7,098,841,856円 2,517,268,856円	282.0
	当 座 比 率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	6,676,293,730円 2,517,268,856円	265.2
収 益 比 率	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	6,168,623,505円 5,401,976,977円	114.2
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	5,528,786,273円 5,281,161,375円	104.7
	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	6,166,272,734円 5,400,821,040円	114.2
	料金回収率	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$	195.15円 180.88円	107.9
そ の 他	有形固定資産 減価償却率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	55,325,055,578円 101,065,215,099円	54.7
	管路経年化率	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	706,810m 1,800,508m	39.3
	管路更新率	$\frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	4,750m 1,800,508m	0.3

総資産 = 固定資産 + 流動資産

自己資本 = 資本金 + 剰余金

総収益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益

総費用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失

経常収益 = 営業収益 + 営業外収益

経常費用 = 営業費用 + 営業外費用

事業会計経営分析表

令和 2年度	令和 元年度	平成 30年度	平成 29年度	説 明
比率 (%)	比率 (%)	比率 (%)	比率 (%)	
89.2	89.1	89.5	89.6	総資産に対する固定資産の占める割合で、これが大であれば、資本が固定化の傾向にある。
22.3	21.8	22.8	23.6	固定負債構成比率、自己資本構成比率は負債・資本合計とこれを構成する固定負債、自己資本の関係を示すもので、固定負債構成比率が小であり、自己資本構成比率が大であるほど、経営の安全性が大きいといえる。
73.3	73.8	73.2	72.1	
121.8	120.7	122.3	124.3	固定資産は自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が好ましいとされている。
93.4	93.2	93.3	93.6	固定資産を形成した長期の安定した資金の割合を示し、100%を下回っていることが必要とされ、超える場合は、固定資産の整備を流動負債で賄っていることを表す。
241.9	249.9	259.9	245.0	1年以内に現金化できる資産と、1年以内に返済すべき負債とを比較するもので、企業の支払能力、信用度を判定するのに用いる。収益性を害さない限り、200%以上あることが理想である。
222.6	229.6	240.3	229.2	当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想である。
111.1	115.0	114.7	116.2	総収益と総費用を対比させたもので、100%未満の場合は、赤字決算である。
102.4	106.8	104.3	104.8	業務活動の能率を示すもので、経営活動の成否が判断される。
111.1	115.0	115.0	116.4	期間内の経常的な収益と費用の関連を示すもので、これにより経営活動の成否が判断される。
105.1	109.6	106.5	106.2	給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表した指標であり、料金水準等を評価することが可能である。
53.7	53.3	52.1	51.0	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度を示している。
38.1	36.0	32.9	30.4	法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標で、管路の老朽化度を示している。
0.3	0.5	0.4	0.5	当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標で、管路の更新ペースや状況を把握できる。

